

INFORMATION

株主還元方針について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考え、安定的で継続的な配当を行うことを基本方針としています。配当性向にも十分配慮しつつ、利益水準を向上させ、純資産配当率(DOE)5%を中期的な目標としています。また、配当と同様に自己株式の取得も、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考え、株価の動向や財務状況等を考慮しつつ、引き続き実施してまいります。

ホームページ充実度調査 最優秀サイト賞 受賞

昨年の秋に一新した当社ホームページが、外部機関調査*で「企業ホームページ最優秀サイト」に選ばれました。

この調査は、全上場企業3,779社のホームページを対象に、投資家の視点で評価しランキング付けしたもので、当社は、総合46位、情報通信業界346社中8位にランクインしました。

今後も、株主の皆様にご活用いただけるホームページとなるよう改善に努めてまいります。



*日興アイ・アール(株)「2009年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」



【IRメール配信サービス(無料)】のご案内

当社の業績など適時開示内容や当グループ内の最新情報をメールでお知らせします。配信をご希望の方は、下記よりご登録ください。

登録サイト <http://www.jbcchd.co.jp/mail/>

決算などの財務情報に関するご質問は

☎ 0120-887-652 受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日除く)

e-mail: ir@web.jbcc.co.jp

※本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おきください。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第46期第3四半期が終了いたしましたので、第3四半期株主通信をお送りいたします。今回は1月29日に発表した第3四半期決算と事業概況を中心にご報告いたします。

当第3四半期は、景気の回復期待から企業の業況感は緩やかに改善し、企業のIT投資は下げ止まりつつあるものの、本格的な回復には至らず、ビジネス環境は厳しい状況で推移しました。その結果、当第3四半期(10-12月)は、

【売上高】 201億23百万円(前年同期比10.9%減)

【経常利益】 3億64百万円(前年同期比47.8%減)

【四半期純利益】 1億23百万円(前年同期比62.3%減)

となりました。

IT投資の本格的な回復は来年度以降と予想されることから、今後も厳しいビジネス環境が継続すると思われませんが、売上の増大や経費削減などのお客様の経営課題を解決する

ための提案を推進することにより受注の拡大に努めてまいります。また、グループベースでの販売費及び一般管理費などのコスト削減に努めることにより、収益の確保に向けて取り組んでまいります。計画達成に向けて全力で取り組んでまいりますので、引き続き、ご支援をお願いいたします。



2010年2月
JBCCホールディングス株式会社
代表取締役社長 石黒 和義

第3四半期(4-12月)の概況をお知らせします。

金融危機や景気後退の影響を受け、前年同期と比べ減収となりました。

【情報ソリューション分野】

サーバー、PCおよびソフトウェアなどのシステム製品に対する需要が大幅に落ち込んだ結果、売上高は414億51百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

【システム・ディストリビューション分野】

サーバー等のシステム製品の販売が減少した結果、売上高は75億83百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

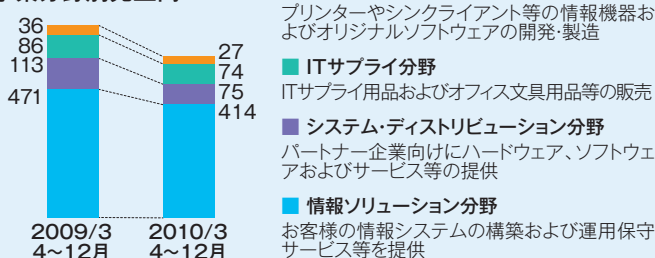
【ITサプライ分野】

企業における経費節減の動きが強まるなか、プリンターを中心に需要が減少し、売上高は74億95百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

【製品開発製造分野】

主としてプリンター関連の製造受託ビジネスが低調に推移したことなどから、売上高は27億49百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

事業分野別売上高(単位:億円)





株主通信 <第46期 第3四半期>

JBCCホールディングス株式会社 (証券コード: 9889)



差出人 東京都大田区蒲田五丁目37-1
ニッセイアロマスクエア15F
JBCCホールディングス株式会社
経営企画、広報IR

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

*本通信は2009年9月末時点での株主様にお送りしています。

01 OPEN

第3四半期概況はこちらから。

[ご注意] 濡れている場合はよく乾かしてからめくってください。

今後に向けての取り組みについて教えてください。

JBソフトウェア クラウドサービスメニュー第1弾を発表



JBATは、クラウド環境*を活用した情報配信サービス「WEB特Q便」を発表しました。

「WEB特Q便」は、情報を①決まった相手に直接提供 (PUSH型)、②公開して、必要な相手が公開先にとりに来る (PULL型)、③双方向でやりとりをする (周知徹底支援) の3つのサービスで、企業内外への情報配信を安全にサポートします。JBグループでは、今後もクラウドサービスメニューを充実していきます。



クラウドサービスって?

ITの利用形態が、「所有」から「利用」に変化する中、ハードウェアやソフトウェアを自社内で所有/運用/管理するコストの見直しや急激な業務拡大/縮小への対応が求められ、必要な時だけ、必要な分を、すぐに利用したいお客様のニーズにお応えするサービスです。

*クラウド環境
利用者がブラウザ端末よりインターネットを介してデータの保管・加工・処理などができる環境のこと。

JBCC医療ソリューション分野をより強化 Web電子カルテ国内No.1のアピウスと提携



JBCCは、Web型電子カルテでは国内No.1の導入実績を有するアピウス社と資本提携を前提に業務提携を行いました。今回の提携により、患者様へのサービス向上、医療機関への信頼度強化、全国展開向け販売体制の強化、両社SEの交流による導入体制強化、ハードウェアからアプリケーションまで一貫した保守体制の確立等を行います。JBCCは医療分野でのビジネスで、2011年度50億円、2013年度までに100億円の売上を目指しています。

上海にも新会社設立 中国ビジネスを拡大



JBグループは、発展が著しい中国市場における体制をさらに強化するため、2009年11月にJBCN (上海) を新規発足し、本格的にビジネスを開始しました。中国国内における子会社は、2008年11月に設立したJBCN (大連) に続き、2拠点目となります。

JBグループでは、広州、北京、天津への進出も視野に入れて事業展開を行い、2015年度までに中国ビジネスで100億円以上の売上を目指しています。

JBグループの
CSR

環境にやさしいIT機器を取り扱い

iGUAZUは、カーボンオフセットプロバイダーとして、主にカーボンオフセット*の取り組みを通じて企業のCO₂排出削減のお手伝いをしています。2009年10月より、LenovoブランドのPCや液晶モニターなどをカーボンオフセット対応製品として「イグアスGreenモデル」を発表し、JBグループおよびパートナー各社で販売しています。

*カーボンオフセット
日常生活や経済活動において避けることができないCO₂等の温室効果ガスの排出について、温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方のこと。

※ご不明なIT用語は、当社ホームページの「IT用語集」をご確認ください。
<http://www.jbcchd.co.jp/ir/personal/words.html>